



Title	職員派遣が自治体にもたらす好影響
Author(s)	近藤, 絢一
Description	「発行日(Issue Date)」は発行元に照会して入力
Citation	地方行政実務学会メールマガジン, 2
Issue Date	2020-08-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/79733
Type	article
File Information	MMN02.pdf



同士、遠慮や気遣いなどもしつつ、少しずつ仲良くなり、協力して仕事を進めるうちに復興という大きな目標に向かっての連帯感や絆が生まれてくる。初めから分かっていることだが、いずれ別れがやってくるので、今という時間を噛みしめ、周囲の人達を大切にしながら、目の前の業務を精一杯頑張るのである。

独自の文化や作法が色濃く、また、人材が固定的になりがちな自治体組織の職員にとって、派遣は貴重な経験である。しかし、他自治体への派遣は、地方公務員法第 39 条に基づく姉妹都市や友好都市への研修派遣や地方自治法第 252 条の 17 に基づく災害派遣など、機会が限られ、経験するのは全職員の数パーセントに過ぎないだろう。

現状、自治体が抱える課題としては、「業務改善や標準化が進まない」「職員のモチベーション維持が難しい」「メンタルヘルス不調者が多い」など多々あるが、平時から自治体間の派遣が活発に行われれば、これらの解決の糸口となるのではないか。すなわち、人材が流動的になることで様々な知見が持ち込まれ、派遣職員をスムーズに受け入れるために業務の標準化も進むだろう。また、職員同士の適度な気遣いは職場の雰囲気をややかにするかもしれないし、派遣元に戻った後も、業務内外のことで相談などができる人脈ができれば、本人にとって大変心強い。さらには、自治体が結束を強めることによって、現場の声が国に届きやすくなることも期待される。

「自治体は人員削減の影響で忙しく、それどころではない」という反論も容易に想像できるが、前述の効果により解消される部分も大きく、経験者としては、派遣制度のより積極的な活用や制度拡充を願わずにはいられないのである。

=====